

調査結果の概況

1 概況

平成 28 年 6 月 1 日現在で実施された「経済センサスー活動調査」の結果、本市の民営事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く）は、13,644 事業所で「平成 26 年経済センサスー基礎調査」（調査期日：平成 26 年 7 月 1 日）の結果と比べると、事業所数は 2.4%減となっている。

従業者数は 129,899 人で「平成 26 年経済センサスー基礎調査」の結果と比べると、従業者数は 0.7%増となっている。

2 産業大分類別の事業所数及び従業者数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 3,739 事業所（全産業の 27.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 1,834 事業所（同 13.4%）、「医療，福祉」が 1,307 事業所（同 9.6%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が 1,263 事業所（同 9.3%）と続いている。「卸売業，小売業」と「宿泊業，飲食サービス業」の 2 産業で全事業所数の 40.8%を占めている。

主な産業（事業所数上位 8 産業）を「平成 26 年ー基礎調査」と比べると、増加率は「医療・福祉」が 2.2%増と最も高くなっている一方、減少率は「不動産業，物品賃貸業」が 8.3%減、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 4.5%減となっている。

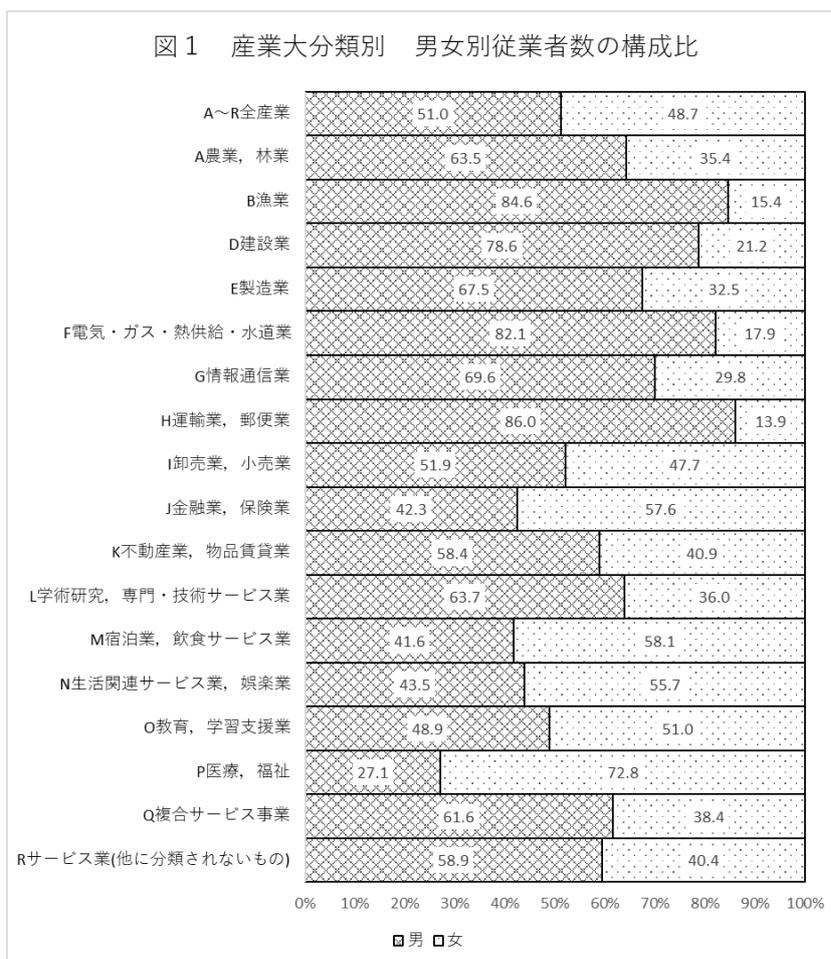
従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 28,014 人（全産業の 21.6%）と最も多く、次いで「医療・福祉」が 26,285 人（同 20.2%）、「製造業」が 13,979 人（同 10.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 13,188 人（同 10.2%）となっており、この 4 産業で全従業者数の 62.8%を占めている。

主な産業（従業者数上位 8 産業）を「平成 26 年ー基礎調査」と比べると、増加率は「サービス業（他に分類されないもの）」が 8.2%増と最も高くなっている一方、減少率は「運輸業，郵便業」が 10.5%減、次いで「建設業」が 3.0%減となっている。

表1 産業大分類別事業所数、従業者数

産業中分類	事業所数				従業者数(人)			
	平成26年 基礎調査	平成28年 活動調査	構成比 (%)	増減率	平成26年 基礎調査	平成28年 活動調査	構成比 (%)	増減率
A～R 全産業(S公務を除く)	13,985	13,644	100.0	△ 2.4	129,001	129,899	100.0	0.7
A～B 農林漁業	84	88	0.6	4.8	1,147	1,210	0.9	5.5
A 農業, 林業	83	87	0.6	4.8	1,135	1,197	0.9	5.5
B 漁業	1	1	0.0	0.0	12	13	0.0	8.3
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	13,901	13,556	99.4	△ 2.5	127,854	128,689	99.1	0.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1,181	1,170	8.6	△ 0.9	8,193	7,947	6.1	△ 3.0
E 製造業	884	848	6.2	△ 4.1	13,868	13,979	10.8	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	9	0.1	28.6	248	357	0.3	44.0
G 情報通信業	94	90	0.7	△ 4.3	905	899	0.7	△ 0.7
H 運輸業, 郵便業	254	236	1.7	△ 7.1	5,250	4,698	3.6	△ 10.5
I 卸売業, 小売業	3,834	3,739	27.4	△ 2.5	28,067	28,014	21.6	△ 0.2
J 金融業, 保険業	289	273	2.0	△ 5.5	3,966	3,986	3.1	0.5
K 不動産業, 物品賃貸業	817	749	5.5	△ 8.3	3,063	2,895	2.2	△ 5.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	585	562	4.1	△ 3.9	2,932	2,861	2.2	△ 2.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,921	1,834	13.4	△ 4.5	12,932	13,188	10.2	2.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,287	1,263	9.3	△ 1.9	6,089	5,968	4.6	△ 2.0
O 教育, 学習支援業	427	426	3.1	△ 0.2	5,125	4,665	3.6	△ 9.0
P 医療, 福祉	1,279	1,307	9.6	2.2	24,829	26,285	20.2	5.9
Q 複合サービス事業	70	66	0.5	△ 5.7	1,635	1,309	1.0	△ 19.9
R サービス業(他に分類されないもの)	972	984	7.2	1.2	10,752	11,638	9.0	8.2

従業員の男女比を産業大分類別にみると、男性は「運輸業、郵便業」(86.0%)が最も高く、次いで、「漁業」(84.6%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.1%)となっている。女性は「医療、福祉」(72.8%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(58.1%)、「金融業・保険業」(57.6%)となっている。



※男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

3 経営組織別の事業所数及び従業者数

表2 経営組織別 事業所数、従業者数

経営組織	事業所数					従業者数				
	H26基礎調査		H28活動調査		増減率	H26基礎調査		H28活動調査		増減率
	調査	構成比(%)	調査	構成比(%)		調査	構成比(%)	調査	構成比(%)	
民 営	13,985	100.0	13,644	100.0	△ 2.4	129,001	100.0	129,899	100.0	0.7
個 人	6,222	44.5	5,931	43.5	△ 4.7	19,680	15.3	18,950	14.6	△ 3.7
法 人	7,633	54.6	7,580	55.6	△ 0.7	108,676	84.2	110,367	85.0	1.6
会 社	6,470	46.3	6,425	47.1	△ 0.7	81,915	63.5	82,872	63.8	1.2
会社以外の法人	1,163	8.3	1,155	8.5	△ 0.7	26,761	20.7	27,495	21.2	2.7
法人でない団体	130	0.9	133	1.0	2.3	645	0.5	582	0.4	△ 9.8

事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」が5,931事業所(民営事業所全体の43.5%)、「法人」は7,580事業所(同55.6%)のうち、「会社」は6,425事業所(同47.1%)となっている。

「平成26年基礎調査」と比べると、「個人経営」は4.7%減、「法人」は0.7%減となっている。

従業者数を経営組織別にみると、「個人経営」は18,950人(従業者全体の14.6%)、「法人」は110,367人(同85.0%)のうち、「会社」は82,872人(同63.8%)となっている。

「平成26年基礎調査」と比べると、「個人経営」は3.7%減、「法人」は1.6%増となっている。

4 主な産業の売上（収入）金額について

売上（収入）金額を産業別にみると、「卸売，小売業」が8,819億2百万円と最も多く、次いで「製造業」が3,284億44百万円となっている。

1事業所当たりの売上（収入）金額は「製造業」が4億1,575万円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2億6,061万円、「複合サービス事業（うち協同組合）」が1億8,698万円となっている。

表3 産業大分類別 売上（収入）金額及び1事業所当たり売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所 当たり従 業者数 (人)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額(万 円)
A～R全産業（S公務を除く）	12,488	...	10	...
A～B 農林漁業	81	8,981	14	11,975
C～R非農林漁業（S公務を除く）	12,407	...	10	...
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	1,103	...	7	...
E 製造業	817	328,444	17	41,575
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	...	40	...
G 情報通信業	79	...	11	...
G1 情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	31	...	9	...
G2 情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	48	5,595	12	12,162
H 運輸業，郵便業	225	...	20	...
I 卸売業，小売業	3,507	881,902	8	26,061
J 金融業，保険業	256	...	15	...
K 不動産業，物品賃貸業	688	54,129	4	8,177
L 学術研究，専門・技術サービス業	523	29,162	5	5,868
M 宿泊業，飲食サービス業	1,548	50,186	8	3,426
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,154	103,292	5	9,416
O 教育，学習支援業	394	...	12	...
O1 教育，学習支援業(学校教育)	60	...	47	...
O2 教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	334	6,657	5	2,134
P 医療，福祉	1,173	203,843	21	17,960
Q 複合サービス事業	65	...	20	...
Q1 複合サービス事業(郵便局)	51	...	16	...
Q2 複合サービス事業(協同組合)	14	2,244	32	18,698
R サービス業(他に分類されないもの)	866	...	13	...
R1 サービス業(政治・経済・文化団体，宗教)	312	...	4	...
R2 サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	554	69,308	18	13,458

※売上(収入)金額が不詳の事業所を除いて集計している。

※売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない以下の一部の産業(ネットワーク型産業)については「…」で表している。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」
「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」